

大規模研究開発の評価の実施結果概要

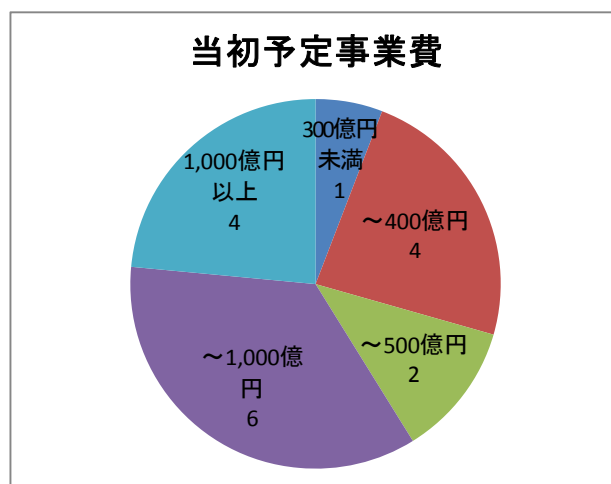
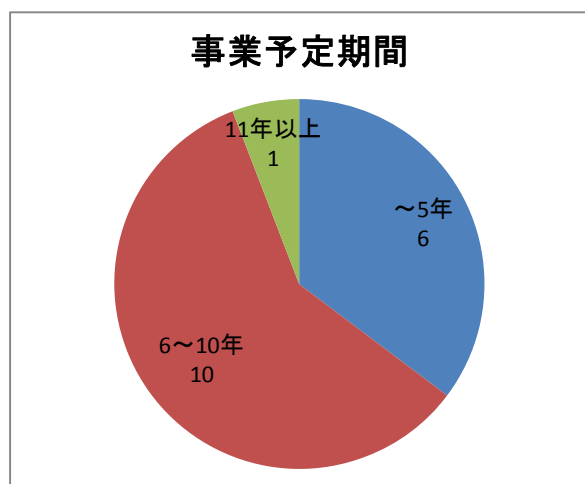
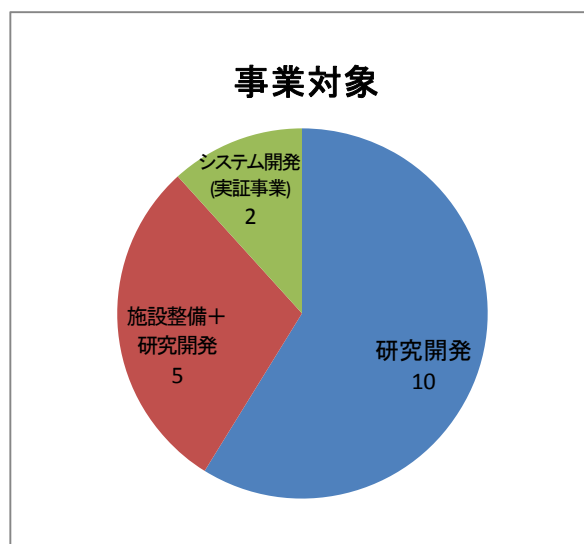
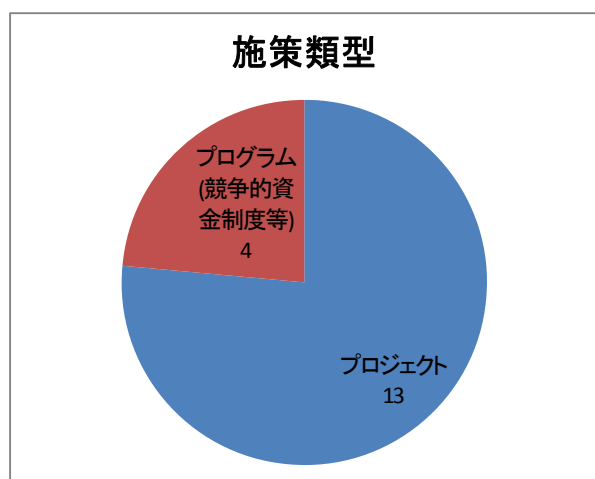
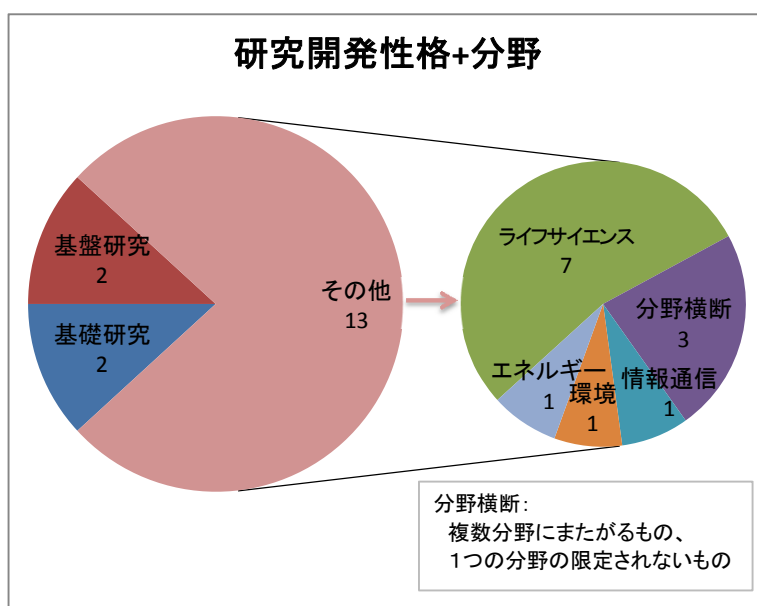
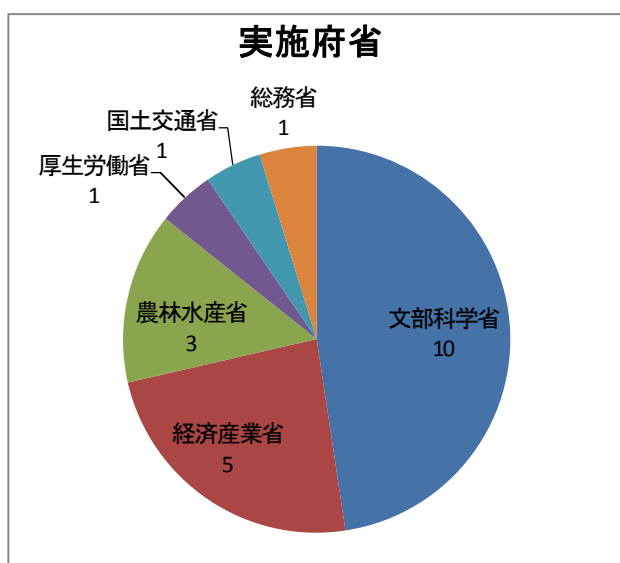
1. 事前評価対象一覧

事業名	評価時点	実施府省	研究開発の性格	分野	施策類型	事業対象	事業期間	当初予定事業費
再生医療の実現化プロジェクト	H14.12	文部科学省	政策課題対応型研究開発	ライフサイエンス	プロジェクト	研究開発	H15～H24(10年)	約200億円
イネゲノム機能解析研究	H14.12	農林水産省	政策課題対応型研究開発	ライフサイエンス	プロジェクト	研究開発	H15～H19(5年)	約450億円
準天頂衛星システム	H14.12	総務省・ 文部科学省・ 経済産業省・ 国土交通省	政策課題対応型研究開発	情報通信	プロジェクト	施設＋研究開発	H15～H23(9年)	約782億円
ゲノムネットワーク研究	H15.11	文部科学省	政策課題対応型研究開発	ライフサイエンス	プロジェクト	研究開発	H16～H20(5年)	約400億円
南極地域観測事業	H15.11	文部科学省	基礎研究		プロジェクト	施設＋研究開発	S31～	総額未定 *1
アルマ計画	H15.11	文部科学省	基礎研究		プロジェクト	施設＋研究開発	H16～H23(8年)	約256億円
先端計測分析技術・機器開発事業	H15.11	文部科学省	政策課題対応型研究開発	分野横断	プログラム (競争的資金制度)	研究開発	H16～H21(6年)	約584億円
第3次対がん10か年総合戦略に基づく研究開発	H15.11	厚生労働省・ 文部科学省	政策課題対応型研究開発	ライフサイエンス	プロジェクト	研究開発	H16～H25(10年)	総額未定 *2
最先端・高性能汎用スーパーコンピュータの開発利用	H17.11	文部科学省	基盤研究		プロジェクト	施設＋研究開発	H18～H24(7年)	約1154億円
X線自由電子レーザーの開発・共用	H17.11	文部科学省	基盤研究		プロジェクト	施設＋研究開発	H18～H22(5年)	約375億円
戦略的基盤技術高度化支援事業	H17.11	経済産業省	政策課題対応型研究開発	分野横断	プログラム	研究開発	H18～H23(6年)	約557億円
太陽エネルギーシステムフィールドテスト事業	H18.11	経済産業省	政策課題対応型研究開発	エネルギー	プロジェクト	システム開発(実証事業)	H19～H26(8年)	約364.5億円
ターゲットタンパク研究プログラム	H18.11	文部科学省	政策課題対応型研究開発	ライフサイエンス	プロジェクト	研究開発	H19～H23(5年)	約371億円
地域イノベーション協創プログラム	H19.11	経済産業省	政策課題対応型研究開発	分野横断	プログラム (競争的資金制度)	研究開発	H20～H24(5年)	約549.5億円
イノベーション創出基礎的研究推進事業	H19.11	農林水産省	政策課題対応型研究開発	ライフサイエンス	プログラム (競争的資金制度)	研究開発	H20～H27(8年)	約544億円
新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	H19.11	農林水産省	政策課題対応型研究開発	ライフサイエンス	プロジェクト	研究開発	H20～H27(8年)	約720億円
気候変動問題対策二酸化炭素削減技術実証	H20.12	経済産業省	政策課題対応型研究開発	環境	プロジェクト	システム開発(実証事業)	H21～H25(5年)	約330億円

*1 平成16年度概算要求額 114億円、「しらせ」後継船:総額399億円、ヘリコプター後継機(2機):総額120億円

*2 平成16年度概算要求額 216億円

(参考)大規模研究開発評価の属性に基づく整理



2. 事前評価結果の概要

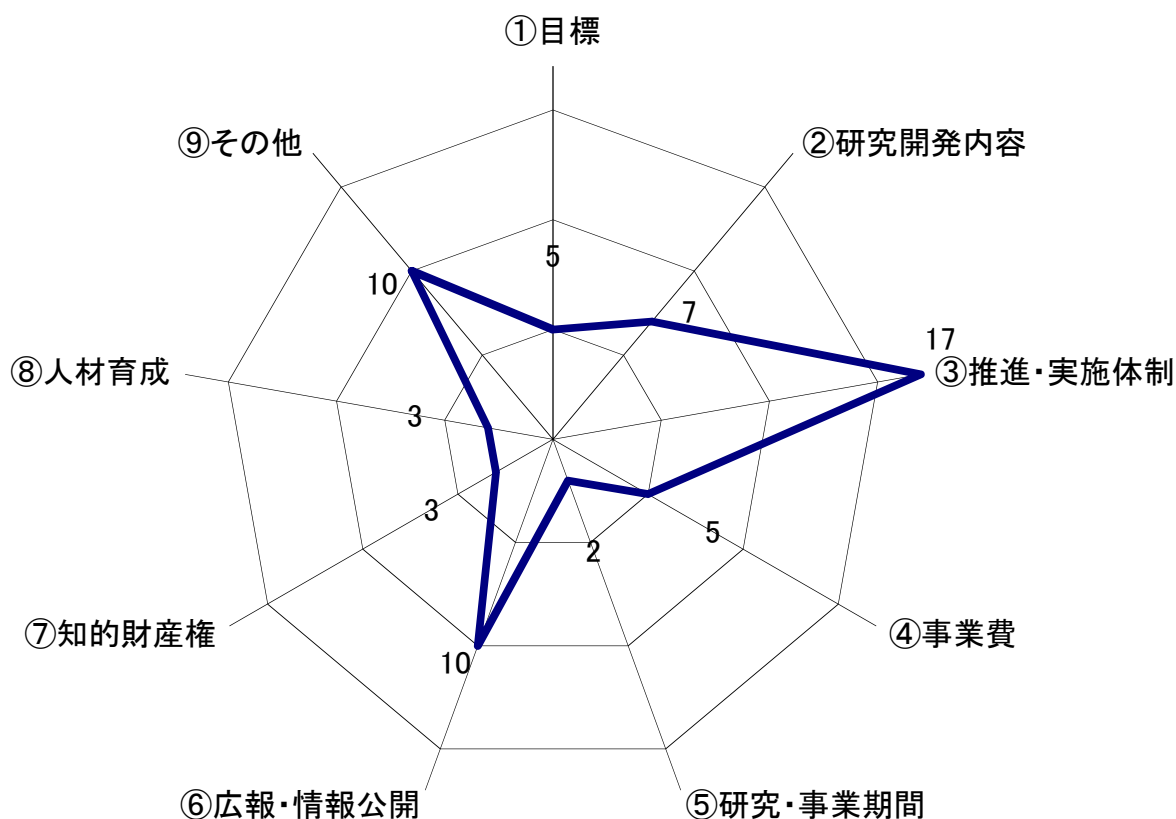
(1) 事前評価における主要な指摘事項

項目	内容
①目標について	・目標が不明確・抽象的 ・目標の絞り込み不足 ・挑戦的な目標の設定が必要
②研究開発内容について	・計画の見直しが必要 ・内容が不明確
③推進・実施体制について	・推進・実施体制の整備が不十分 ・評価体制が未整備 ・関連施策や民間との連携強化・役割分担の明確化 ・研究開発期間中の柔軟な計画見直し体制の構築 ・優れた課題を採択するための仕組みが必要
④事業費について	・研究費配分見直し ・研究費配分枠を固定化せず弾力的な運用が必要 ・官民の資金分担の明確化
⑤研究・事業期間について	・事業期間の短縮 ・事業期間の延長
⑥広報・情報公開について	・国民への説明責任 ・国民の理解増進に向けた取組強化 ・成果の情報発信
⑦知的財産権について	・知的財産権の確保に向けた戦略的取組 ・知的財産の専門人材育成
⑧人材育成について	・次世代研究者の育成
⑨その他について	・成果の活用・実用化 ・研究分野全体のロードマップや事業化への道筋の明確化が必要

(2)各事業ごとの指摘事項

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
再生医療の実現化プロジェクト		○	○		○	○	○	○	○
イネゲノム機能解析研究		○	○			○			○
準天頂衛星システム			○	○		○			○
ゲノムネットワーク研究	○		○	○		○	○		○
南極地域観測事業		○	○	○		○		○	○
アルマ計画		○	○			○			○
先端計測分析技術・機器開発事業			○						○
第3次対がん10か年総合戦略に基づく研究開発	○	○	○						
最先端・高性能汎用スーパーコンピュータの開発利用	○	○	○	○					○
X線自由電子レーザーの開発・共用			○			○			○
戦略的基盤技術高度化支援事業	○		○				○		
太陽エネルギーシステムフィールドテスト事業			○			○			
ターゲットタンパク研究プログラム	○	○	○	○				○	
地域イノベーション協創プログラム			○						
イノベーション創出基礎的研究推進事業			○			○			
新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業			○						
気候変動問題対策二酸化炭素削減技術実証			○		○	○			○
合計	5	7	17	5	2	10	3	3	10

(3)指摘事項ごとの評価対象事業件数



3. 事後評価結果の概要

(1) 事後評価実施事業一覧

事業名	実施期間	評価時点	当初予定事業費	実行額
イネゲノム機能解析研究	H15～19年度	H21.4	約450億円	約142億円 *1
ゲノムネットワーク研究	H16～20年度	H22.7	約400億円	約137億円 *2

*1 ただし、個別課題ごとにみると、平成10年から開始された課題もあり、

個別課題(12課題)ごとの開始から終了までの国費の投入額を総計すると約294億円となる。

*2 独立行政法人理化学研究所運営費交付金として措置された部分を含む。

(2) 事後評価結果(まとめ部分を項目ごとに整理)

項目	イネゲノム	ゲノムネットワーク
①目標について	個別課題ごとには計画期間内に目標を十分に達成。	プロジェクト全体の目標については、一定の明確化。一部目標については、達成すべき水準が明確に示されていないかった。
②成果について	国内外の食料の安定供給や農業の生産性向上等、幅広い政策課題の解決に貢献が期待。	多くの優れた学術的成果。特に、RNA新大陸の発見や、遺伝子を仕切るインシュレーターの重要な構成単位の発見は、国際的にも画期的な成果。
③成果の活用について	特許等の活用の具体的方針の策定や、海外情勢の把握などについて早急に取り組むべき。今後の研究開発に関して、成果の総体についての政策課題解決への活用見込みなどの検証・評価を、適切に実施すべき。	得られた成果の産業界での活用を積極的に促すための情報発信と長期的なフォローアップを行うことが必要。国際的な戦略を構築しつつ、着実に今後の研究開発に活用していくことが必要。
④評価体制について	多くの個別課題からなる政策対応型の大規模研究開発においては、個々の課題の目標と、全体の政策目標とを設定し、それぞれ適切な評価体制などを整備することが重要。	実施省が行った事後評価は、当初目標と達成状況の比較検証や研究開発マネジメントの検証が不明確である等の点において課題。
⑤推進・実施体制について	政策目的への成果の活用の具体的な方策や工程をあらかじめ明確にし、その上位政策を視野に入れた研究開発全体の運営管理や次の施策への活用を戦略的に行うことが重要。	課題採択時に産業界からの参画が少なかった点を含め、リーダーシップを発揮しうる責任と権限を伴ったトップマネジメント体制が十分ではなかった。
⑥人材育成について		プロジェクトにおけるキャリアパスの実態を把握し、今後の人材の育成・確保に生かしていくことが必要。